

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年7月13日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 喜一

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福島 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福島 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	891,156	877,063	3,652,005
経常損失 ( ) (千円)	81,984	64,489	167,223
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	70,244	60,161	213,474
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	455,494	456,855	456,855
発行済株式総数 (株)	3,944,400	3,948,900	3,948,900
純資産額 (千円)	3,833,744	3,688,961	3,801,396
総資産額 (千円)	4,715,703	4,602,722	4,593,089
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 ( ) (円)	17.81	15.23	54.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30
自己資本比率 (%)	81.0	79.9	82.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

わが国では、厚生労働省の平成29年度人口動態統計の年間推計によると、出生数は平成28年度に続き2年連続で100万人を下回り、自然減は40万人を超え、人口減少がますます深刻な社会問題となっております。また、婚姻件数も減少傾向にあり、未婚化、晩婚化が進んでおります。一方で、平成27年に実施された「第15回出生動向基本調査」によると、25～34歳の未婚者のうち、「独身でいる理由」は「適当な相手にめぐり合わない」と回答する男性が45.3%、女性が51.2%ということであり、自分にとって適当だと考える結婚相手と巡り会いたいという未婚者のニーズは依然、高いと考えております。

このような状況の中、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましては、顧客満足度の更なる向上と将来の成長に向けた事業改革を行い、1組でも多くの会員さまが結婚できるよう取り組んでまいりました。

#### 「新しい紹介サービスモデルの導入」

従来からの条件によるマッチング、価値観によるマッチングに加え、ご自分でお相手を探したいという会員さまニーズに応え、写真とプロフィール情報からお相手を検索できる新たな検索型のマッチングサービス「インプレッションマッチング」を4月より導入いたしました。サービススタート時には計画以上の利用者申請をいただき、サービススタート後も利用者数は順調に増加しています。これにより、出会いの機会拡大および計画を上回るサービス利用料収入の増加となりました。

#### 「成婚につながる適切なサポートの実現」

組織横断の社内プロジェクトを編成し成婚される会員さまを更に増加させる取り組みを全社あげて進めております。具体的には、会員向けポータルサイトの機能充実やお写真の更新やお相手へのメッセージ文章の修正、店舗での会員フォローやアドバイスの強化を図ることにより、より多くの方が出会いの機会を得て交際に発展するための支援策の検討・実践を行っております。

その効果もあり、当会計期間における退会者に占める成婚退会率は去年同期比で2.1ポイント向上しております。

#### 「広告宣伝、マーケティングの強化によるリブランディングの実施」

広告宣伝においては、前年に比べWEBメディアの運用強化に加え、5月よりテレビCM等でのブランディングムービー放映を開始する等、積極的な販促を実施しました。その結果、当会計期間におきましては、計画を上回るお客さまご応募数となりました。特に20代の若年層については、前年同期比120.2%とご応募数を大きく増やし認知度の向上に資することができております。

#### 「周辺事業の収益向上」

パーティ事業につきましては、会員外パーティ事業の「クラブチャテオ」を3月で終了し、自治体・法人企業等からの利益率の高いパーティ受託へのシフトを進めました。

ウエディング事業につきましては、不採算のウエディングデスクを閉店することで効率化を図りました。

ライフデザイン事業につきましては、当会計期間には、地方創生を婚活支援と地域活性化で取り組む「ミライカレッジプロジェクト」や、和歌山県での移住促進事業等に取り組んでおります。

以上の取り組みを実施し、ツヴァイ事業においては、新規入会者は前年を上回り、また退会者は前年を下回りました。実数では新規入会者が退会者を下回ったことで当第1四半期会計期間では期首に比べ会員数は減少となりましたが、インプレッションマッチングの導入等により、ツヴァイ事業の売上高は前年を超過しました。周辺事業においては利益重視の施策に転換したことに伴い売上が減少となり、全社売上高は8億77百万円（前年同期比98.4%）となりました。

利益につきましては、広告宣伝の強化による媒体費の増加やインプレッションマッチング等のシステム投資による減価償却費の増加はありましたが、周辺事業の事業整理および設備費の削減等に取り組んだことにより販売費及び一般管理費は前年同期比95.9%と減少となりました。その結果、前年同期比より10百万円の利益改善とはなったものの、営業損失83百万円（前年同期は営業損失93百万円）、経常損失64百万円（前年同期は経常損失81百万円）、四半期純損失60百万円（前年同期は四半期純損失70百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末から9百万円増加し、46億2百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、17億20百万円となりました。主な要因は、前年度受託のライフデザイン事業の売掛債権回収等による売掛金27百万円の減少と前受金保全額の減少に伴う金銭の信託26百万円の減少によるものです。これらの回収した手許現金は、配当金支払等に充当されております。固定資産は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、28億81百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等により投資その他の資産が95百万円増加したことによります。

### （負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末から1億22百万円増加し、9億13百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて97百万円増加し、4億42百万円となりました。主な要因は、5月に映像媒体等を強化したこと等により買掛金が48百万円増加したことおよび5月度売上増加に伴う売上原価費用等の増加により未払費用が13百万円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、4億70百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価により繰延税金負債が29百万円増加したことによります。

### （純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から1億12百万円減少し、36億88百万円となりました。主な要因は、四半期純損失60百万円と配当金支払額1億18百万円による株主資本の減少によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,948,900	3,955,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,948,900	3,955,900		

(注) 当四半期会計期間末後、提出日までの発行数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	3,948,900	-	456,855	-	462,842

(注) 2018年6月1日から2018年7月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金が1,973千円、資本準備金が1,969千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,946,900	39,469	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,948,900		
総株主の議決権		39,469	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株が含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都中央区銀座五丁目 9番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	53,891	69,099
売掛金	497,258	469,577
前払費用	72,194	74,905
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	34,629	43,582
関係会社預け金	1 1,050,000	1 1,000,000
金銭の信託	2 65,000	2 39,000
その他	8,897	29,146
貸倒引当金	74,240	74,541
流動資産合計	1,777,632	1,720,770
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	89,601	81,755
工具、器具及び備品（純額）	102,202	95,160
リース資産（純額）	32,264	29,426
有形固定資産合計	224,068	206,342
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	723,885	781,277
ソフトウェア仮勘定	92,462	23,907
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	819,997	808,834
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,220,804	1,316,033
敷金	330,674	330,569
保険積立金	219,102	219,102
その他	810	1,068
投資その他の資産合計	1,771,391	1,866,774
固定資産合計	2,815,457	2,881,951
資産合計	4,593,089	4,602,722



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,923	134,317
リース債務	12,260	12,260
未払金	42,248	37,642
未払費用	103,612	117,030
未払法人税等	11,484	6,853
未払消費税等	18,754	21,338
前受金	32,901	39,530
賞与引当金	16,943	38,970
役員業績報酬引当金	-	4,892
設備関係未払金	13,510	6,066
資産除去債務	3,089	3,531
その他	4,627	20,414
流動負債合計	345,355	442,847
固定負債		
リース債務	23,601	20,536
繰延税金負債	297,387	326,790
退職給付引当金	49,750	48,364
資産除去債務	75,599	75,221
固定負債合計	446,338	470,913
負債合計	791,693	913,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,855	456,855
資本剰余金		
資本準備金	462,842	462,842
資本剰余金合計	462,842	462,842
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,220,000	1,890,000
繰越利益剰余金	204,341	52,960
利益剰余金合計	2,075,658	1,897,039
自己株式	362	362
株主資本合計	2,994,993	2,816,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,393	861,578
評価・換算差額等合計	795,393	861,578
新株予約権	11,008	11,008
純資産合計	3,801,396	3,688,961
負債純資産合計	4,593,089	4,602,722

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	891,156	877,063
売上原価	485,014	481,477
売上総利益	406,141	395,585
販売費及び一般管理費	499,682	478,888
営業損失( )	93,541	83,302
営業外収益		
受取利息	432	438
受取配当金	17,830	18,344
その他	153	216
営業外収益合計	18,415	18,998
営業外費用		
雑損失	6,858	185
営業外費用合計	6,858	185
経常損失( )	81,984	64,489
特別損失		
固定資産除却損	5,676	632
賃貸借契約解約損	7,011	-
特別損失合計	12,688	632
税引前四半期純損失( )	94,672	65,121
法人税、住民税及び事業税	4,372	3,634
法人税等調整額	28,800	8,595
法人税等合計	24,427	4,960
四半期純損失( )	70,244	60,161

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。
- 2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	62,048千円	64,087千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月21日 取締役会	普通株式	118,323	30	2017年2月28日	2017年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	118,458	30	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	17円81銭	15円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	70,244	60,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	70,244	60,161
普通株式の期中平均株式数(株)	3,944,102	3,948,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

### (1) 期末配当

2018年4月11日開催の取締役会において、2018年2月28日の最終株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118,458千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年5月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月9日

株式会社ツヴァイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの2018年3月1日から2019年2月28日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイの2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。